

施策評価シート(対象:H28年度実施施策)

H29年度評価

施策名	公平・適正な負担による財政基盤の強化			総合計画コード	653
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会				

1. 施策概要

めざす 目的成果	市民が必要とする行政サービスを十分に提供できるよう、実施計画に基づいた財政計画の策定や事業の選択と集中の徹底により、計画的・効果的な財政運営を図るほか、市民等に対する市税の公平・適正な課税を行い収納率の向上を図ることにより、財源を確保し、安定的な財政運営が行われている。							
施策概要	第5次朝霞市総合計画と実施計画の評価に基づく予算編成を行う。 課税対象を的確に把握し、適正な課税を行い収納率の向上を図るとともに、税収等の確保についても調査・研究を行う。							
個別計画 関連計画	計画名称		計画期間	H	年度	～	H	年度
				H	年度	～	H	年度
				H	年度	～	H	年度

2. 実施結果

H28年度の 施策の実施内容	・財政調整基金の運用利息の積立や、決算における剰余金の1/2を下らない金額の積立を行った。 ・第5次朝霞市総合計画実施計画の評価に基づき予算編成作業を行った。 ・平成28年度の決算見込みをもとに、平成29年度～平成32年度までの財政計画（推計）を策定した。 ・国・県等の補助金の動向把握に努め、十分な活用を図った。また、適債事業についての起債を行った。 ・税制改正や課税対象を的確に把握し、適正な賦課を行った。 ・未申告者、納税通知書返戻者の実態把握を行った。 ・差押等、滞納整理を適正に行った。 ・主に現年分の徴収対策としてコールセンターを設置し未納者に対し早期の納付の呼びかけを行った。 ・税に対する理解を深めていただくため、チラシの作成、広報紙等を活用したPRとともに、納付方法等の啓発を行った。					
H28年度の 基本概念（コンセ プト）の実施内容	安全・安心な まち	安全・安心なまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に基づいた 予算編成を行った。				
	子育てが しやすいまち	子育てがしやすいまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に基 づいた予算編成を行った。				
	つながりのある 元気なまち	つながりのある元気なまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に 基づいた予算編成を行った。				
	自然・環境に 恵まれたまち	自然・環境に恵まれたまちの実現に向け、財源を確保し、総合計画実施計画の評価に 基づいた予算編成を行った。				
総コスト （事業費＋人件費）	単位：千円 （決算）	H28年度（見込）	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度
		981,036	—	—	—	—

指標名 (説明)		単位	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	前期基本計画目標 H32年度
			目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画	目標・計画
			実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)	実績(見込)
①	市税収納率(現年)	%	98.7	98.8	98.8	98.9	98.9
	(説明) 調定額に対する納税額の割合 (納税額/調定額×100)		98.9	—	—	—	—
②							
	(説明)			—	—	—	—

3. 施策の分析

達成度 (目標の達成状況はどうか)	☐ A 目標・計画を大幅に上回る成果があがっている(5点) ☐ D 目標・計画を下回り、十分な成果があがらなかった(2点) ☐ B 目標・計画を十分に上回る成果があがっている(4点) ☐ E 目標・計画を大幅に下回り、ほぼ成果があがらなかった(1点) ☒ C 目標・計画どおりに成果があがっている(3点)
	(説明) 財政調整基金の運用利息が発生し、基金に積み立てることができたほか、決算剰余金の1/2を下らない金額を積立て、財政調整基金の必要額を確保できた。 納税義務者に対する適正な賦課を行い、滞納者に対しては計画的な財産調査を行ったことにより、効果的な差押ができた。 市税収納率については、昨年度と同水準になる見込みであり指標を達成できる。
必要性 (ニーズは今後どう変化するか)	☐ A ニーズ及び解決すべき課題は大きく増加する方向にある ☐ D ニーズ及び解決すべき課題は減少する方向にある ☐ B ニーズ及び解決すべき課題は増加する方向にある ☐ E ニーズ及び解決すべき課題は大きく減少する方向にある ☒ C ニーズ及び解決すべき課題は現状と変わらない
	(説明) 自主財源の根幹をなす市税については、今後も堅実な収納が求められる。 また、依存財源の活用については、財源確保の観点から積極的に行っていく必要がある。
施策を進める上での問題点・課題	(説明) ・コールセンターの設置などにより、滞納者数は減少しているが、徴収担当一人当たりの滞納者数は過多となっているため、職員数を増やせない状況の中、職員のスキルアップが必要である。 ・起債については将来負担を考慮する必要がある。 ・国・県等の補助制度は国政の影響を強く受け、制度の改廃が激しいため、あらゆる方面からの情報収集が不可欠であるとともに、積極的に活用を図る必要がある。

4. 今後の展開方針〔部としての判断〕

施策の方向性	〔複数選択可〕 ☒ 重点化 ☐ 内容の見直し					
	(説明) 自主財源では、市税の公平・適正な課税を行うとともに、コールセンターの有効な活用や、的確な滞納の現状分析を行い、効果的な進行管理を行うことにより収納率の向上を図る。依存財源では、補助制度等の情報収集に努め、国・県支出金や市債などの活用を図っていく。また、徴収担当の事務の補助として、引き続き、一般職非常勤職員の活用を図る。					
行政と市民の役割分担	☐ I 行政の関与(役割)を拡大 ☒ II 行政・市民の関与(役割)バランスを維持 ☐ III 市民の関与(役割)を拡大					
	(説明) 賦課徴収は、地方税法に基づく業務であり、行政で担う施策である。					
施策を構成する事務事業の次年度の方向性	事務事業名	総コスト(事業費+人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方向性
	1					
	2					
	3					
	4					
	5					
	計 (単位:千円)			—	—	—
	☒ 6事業以上の事務事業の位置付けがあるため、別紙に記載					
審議会等の第三者機関の評価(意見)	関連する第三者機関なし					
部長の意見	多様化する市民ニーズに的確に応えた行政サービスを提供し、持続可能な行政運営を行うためには財源の安定的な確保が不可欠であることから、税制改正の情報や課税対象を的確に把握し、公平かつ適正な課税に努めるとともに、コールセンターの活用や納付方法の啓発、滞納者に対する相談業務等を通じ、収納率の向上、滞納者の整理を図る。また、補助制度等の情報収集に努め、依存財源を最大限に活用する。今後においても、適切に財源の確保が行われるよう不断の努力をしていく。					

施策評価シート【別紙】施策を構成する事務事業の次年度の方角性

施策名	公平・適正な負担による財政基盤の強化			総合計画コード	653
部名	総務部	主管課名	財政課	主管課部課コード	10200
関連部課名	総務部(課税課、収納課)、固定資産評価審査委員会				

	事務事業名	総コスト(事業費＋人件費)		有効性 貢献度	優先性 緊急性	H30に向けた 投入資源の方角性
		H27決算	H28決算見込			
	1 財政調整基金積立事業	858,033	519,257	5	5	現状のまま
	2 財政計画策定事業	1,466	1,466	4	3	現状のまま
	3 財政管理事務事業	18,419	18,795	5	5	現状のまま
	4 依存財源活用事業	9,526	9,526	4	4	現状のまま
	5 税務総務事務事業	9,286	9,166	4	4	現状のまま
	6 市民税等賦課事業	110,375	110,728	5	5	現状のまま
	7 固定資産税等賦課事業	96,032	120,554	5	5	現状のまま
	8 軽自動車税等賦課事業	8,851	9,867	5	5	現状のまま
	9 市税徴収事業	242,016	186,766	5	5	現状のまま
	10 固定資産評価審査委員会運営事業	2,239	2,239	4	4	現状のまま
	11					
	12					
	13					
	14					
	15					
	16					
	17					
	18					
	19					
	20					
	21					
	22					
	23					
	24					
	25					
	26					
	27					
	28					
	29					
	30					
	31					
	32					
	33					
	34					
	35					
	36					
	37					
	38					
	39					
	40					
	41					
	42					
	43					
	44					
	45					
	計 (単位:千円)	1,356,243	988,364	—	—	—

施策を
構成する
事務事業の
次年度の
方角性